

## 経済発展と環境保全\*



林 岳

近年、経済成長と経済発展という概念が明確に区分されて用いられる傾向がある。前者はGDPなどの量的な増加に主眼を置くのに対し、後者は量的な増加に加え質的な側面も兼ね備えなくてはならない。

環境経済・政策学会では、2000年9月に行われた第五回年次大会において、環境保全と経済発展の両立をシンポジウムのテーマとして取り上げた。ここで議論された内容を中心として、このテーマに関連する論文を集めて掲載したものが本書である。

本書は、21世紀の環境政策の諸課題を取り上げた橋本道夫の巻頭論文、第五回年次大会シンポジウム議事録に続き、理論的分析・実証的分析など様々な角度からの分析を行った論文が掲載されている。主なものを紹介すると、理論分析に関する論文では、中田実が資源利用と環境保全に関する分析を融合し、ミクロ的基礎を重視した成長モデルを構築することの意義を示している。また、増井利彦・松岡譲・森田恒幸は、二酸化炭素や廃棄物最終処分量の削減が経済活動の制約となる場合、これら制約を緩和させる資源配分が効率的な資源の消費を促進させることを明らかにしている。さらに佐々木輝雄は、宮崎県綾町を事例として環境対策を優先させた地域経済社会の発展モデルを構築している。

一方、実証分析に関する研究事例については、藤川清史が産業連関表を用いて産業構造の変化の側面から環境負荷の変動要因を分析

している。ここでは、日本において環境負荷が低減したのは中間投入比率の低下によるものであること、家計部門では環境負荷が低減していないことを明らかにしている。また、敷田麻実・森重昌之は、エコツーリズムの実施を契機に地域社会の構造変化をもたらす例を示し、環境保全を行いながら経済発展を遂げられる可能性を示している。

本書の論文の中で農林水産業に焦点を当てているものとして、鬼木俊次は環境保全型の生産が必ずしも持続的な成長とはならないことを前提に、技術革新の問題に着目し農業において持続的な生産が行われるための条件を導出している。鬼木は品質向上を通じて経済が成長するタイプの技術革新がなされる場合に長期的な持続可能性があり、発展途上国が技術革新の移行を円滑に行うためには、投入財および生産物価格を国際水準に適正化しながら先進経済圏と一体化することが有効であること、さらに長期持続的な成長のための国際的研究開発の必要性を指摘している。

この他、農林水産分野に関する論文では、農業発展と環境保全の両立について言及したもの（伊藤昭男）や、日本における農業部門の成長と窒素肥料投入量間の関係を明らかにしたもの（川島博之）、森林に関する欧州の環境経済統合勘定についての研究事例（山本伸幸）などが掲載されている。

本書は経済発展と環境保全について、経済発展と環境保全は両立可能であるかの検討、また両立の実現に際しての阻害要因の析出、さらには両立の実現に向けた方向性導出などを目的とした論文が掲載されている。このように経済発展と環境保全の諸問題を網羅的に取り扱うにもかかわらず、一般読者を対象とした平易な記述で書かれているため、専門分野にかかわらずお薦めできる一冊である。

注．\* 環境経済・政策学会編（2001.9）、環境経済・政策学会年報第6号、東洋経済新報社。